

令和 1 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	66
--------	----

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	草場地区再開発事業					
予算科目	1 款 1 項 1 目	草場地区再開発事業特別会計				
予算事業名	草場地区再開発事業費					
総合計画での位置づけ	住みよい生活環境をつくる					
担当課	財政課	担当課長	久芳 浩二			
事業担当者	小野 友輔		一次評価者	藤野 孝一		
事業の性格	自治事務					
法令根拠等						
事業の対象	草場集落、草場地区住民					
事業の目的	<p>少子高齢化と定住人口の減少により同地域の活性化が失われ、集落の存続形成が危ぶまれている。地区の中心部を再開発し居住スペースを提供することによって、定住人口の増加を図り、集落の活性化を取り戻すことを目的とする。</p>					
実施期間	開始年度	平成 28 年度から				
	終了年度	令和 3 年度まで				
事業の内容	<p>(株)麻生が保有する住宅地と町が保有するその周辺区域を含め、4.7haについて再開発を行うもの。住宅戸数73戸の造成を予定。</p>					
目的達成の指標	造成事業の進捗率と開発区域流入人口数を指標とする。					
	区分年度	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3年度
	目標	人・%	0人・60%	48人・80%	100人・100%	150人・100%
	実績	人・%	0人・60%	61人・80%		
指標設定の考え方	<p>定住人口確保を目的とした造成事業であり、事業の進捗と宅地売却に伴う定住人口の確保数は目的そのものである。 造成事業を先行させ、整備完了財産から売却していくため、造成事業の進捗率となる。</p>					
事業遂行時懸案事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・購入者に不安を与えないためにも、草場池堤体の補強を検討する必要がある。 ・草場地区一体のコミュニティ形成のために宅地販売の推進と入居した方へのフォローアップを地元行政区と行う必要がある。 					
事業実施時懸案事項対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・草場池堤体補強工事については産業振興課所管にて令和元年度、2年度の2か年で実施予定。 ・工事着工中の既存住民の生活の支障を最小限に抑える必要がある。また、造成工事と住宅建設工事の作業の調整が必要となる。 ・令和2年度にて地元のまちづくり協議会とともに協議を進める予定。入居者へのフォローアップはパートナー会社とともに実施予定。 					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 26,912 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目	30 年度予算	1 年度予算	2 年度予算	3 年度予算
事務量	① 人工数	0.10	0.20	0.20
	② 人件費単価	7,350	7,555	7,137
	③ 補助事業人件費	0	0	0
	人件費(①×②-③)	735	1,511	1,427
事業費	直接事業費	137,015	239,699	248,670
	人件費	735	1,511	1,427
	合 計	137,750	241,210	250,097
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	169,409	171,961
	一般財源	137,750	71,801	78,136
	合 計	137,750	241,210	250,097

事業費計画

(千円)

区分/年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	137,015	239,699	248,670	15,000	134,546
実 績	0	161,094			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
期別詳細設計	式	1	1	-	
		1			
造成工事(I工区)	㎡	8,777		-	
		8,777			
造成工事(II工区)	㎡	-	-	13,064	
		-	-		
造成工事(III工区)	㎡	-	11,221	-	
		-	11,221		
宅地販売区画数	区画	-	27	29	21
			20		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 18,149 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目	30 年度決算	1 年度予算	1 年度決算	
事務量	① 人工数	0.10	0.20	0.20
	② 人件費単価	7,187	7,555	7,891
	③ 補助事業人件費	0	0	0
	人件費(①×②-③)	718	1,511	1,578
事業費	直接事業費		239,699	161,094
	人件費	718	1,511	1,578
	合 計	718	241,210	162,672
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	169,409	127,932
	一般財源	718	71,801	34,740
	合 計	718	241,210	162,672

実施備忘録

自己評価	評価者	小野 友輔
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？		評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。		5	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。		3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。		3	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。		5	
2. 町が実施する必要があるか？			
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。			
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。		4	B
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。		5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。		3	
3. 実施内容は適切か？			
①有効性			
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。		5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。		4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。		5	
②効率性			
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。		5	A
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。		5	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。		5	
③公平性・透明性			
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)		5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。		5	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。		5	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

草場地区は町内行政区においても高齢化が著しく、行政区の存続の問題であり、緊急性が求められる最重要課題である。本事業においては、民間開発などのような手法が本来妥当であるが、造成工事、上水道布設工事、下水道築造工事を事業担当課が実施することで、効率よくかつ正確に事業を遂行することができる。また、宅地販売を町が主体となり、パートナー企業と販売委託を締結することで、まとまった区画をスピーディーに、また地場企業の経済活動の促進につながると考えられる。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

令和元年度は、造成工事の入札を5月に実施し、6月中旬から工事を着手した。工事においては、天候不良による工程の変更等はあったが、造成工事及び上下水道工事を完了することができた。
また、宅地販売については、11社のパートナー企業と販売委託を締結し、10月のまちびらきに向け準備を行った。まちびらき終了後は、モデルハウス区画、条件付区画、抽選によるフリー区画の販売促進のために専用のホームページの開設、SNSの発信等を行った。結果、27区画中20区画の販売が完了した。
コミュニティ形成については地元行政区長と協議を行い、準備を整えた。令和2年度は、新規住民と既存住民とのコミュニティ形成の協力を行う必要がある。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

一次評価	評価者	藤野 孝一
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？		評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。		4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。		3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。		3	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。		4	
2. 町が実施する必要があるか？			
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。			
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。		4	C
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。		5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。		3	
3. 実施内容は適切か？			
①有効性			
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。		5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。		4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。		4	
②効率性			
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。		4	A
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。		5	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。		5	
③公平性・透明性			
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)		5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。		4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。		5	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了

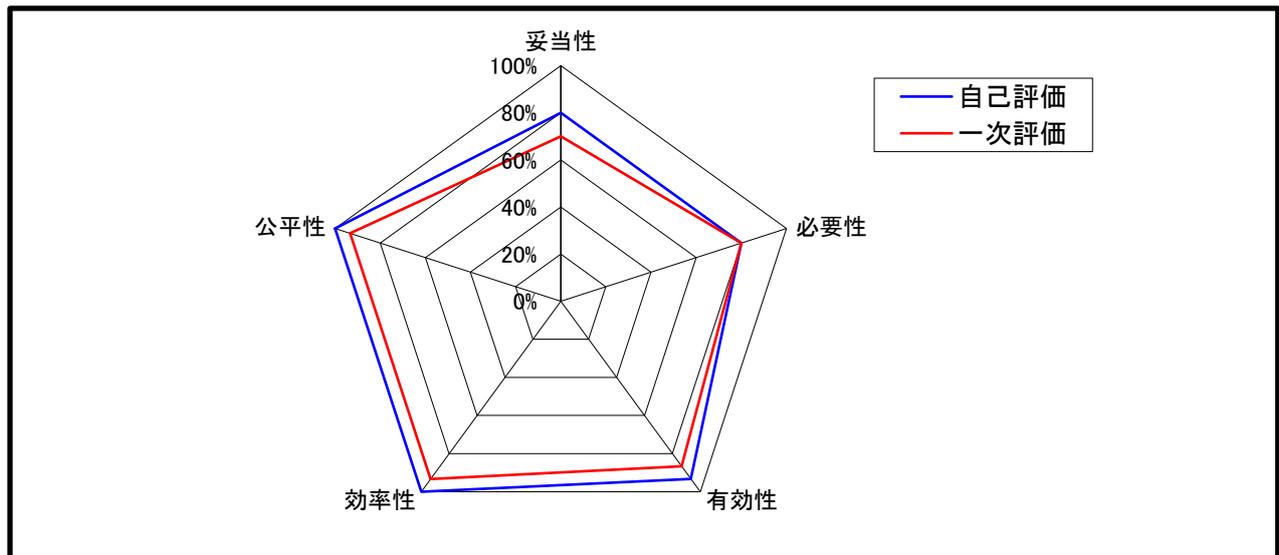


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

草場地区再開発事業は現在のところ工程もほぼ計画どおりであり、販売も順調あること、また、あと2年で事業完了であることからこのままの計画どおりの事業推進を期待している。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価	評価者	久芳 浩二
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

当該事業は、草場地区の人口回復と高齢化問題、イメージ転換を目的とした事業であり、第1期及び第2期造成工事の完了と第1期分譲の開始によりその目的が大いに達成できている。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

経営者会議の評価

--

令和 3 年度予算要求事項(今後の取り組み)

--